

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2001年3月12日から無期限です。
運用方針	(1) この投資信託は、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 (2) 投資信託証券への投資にあたっては、分散投資を行うことを基本とします。 (3) 当ファンドが組入れる投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行います。
主要運用対象	主として、有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券（外貨建の投資信託証券も含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・株式への直接投資は行いません。 ・デリバティブの直接利用は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	原則として年2回決算時（毎年3月および9月の各25日、休業日の場合は翌営業日）に次の通り収益の分配を行う方針です。 (1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 (2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。 (3) 留保益の運用について、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

ユナイテッド・マルチ・ マネージャー・ファンド1 (愛称：新・フルーツ王国)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

運用報告書（全体版）

第44期（決算日 2023年3月27日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1」は、2023年3月27日に第44期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
40期(2021年3月25日)	6,832	0	5.9	99.4	494
41期(2021年9月27日)	7,039	0	3.0	99.3	476
42期(2022年3月25日)	6,927	0	△1.6	99.2	464
43期(2022年9月26日)	6,821	0	△1.5	98.6	426
44期(2023年3月27日)	6,764	0	△0.8	99.1	407

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

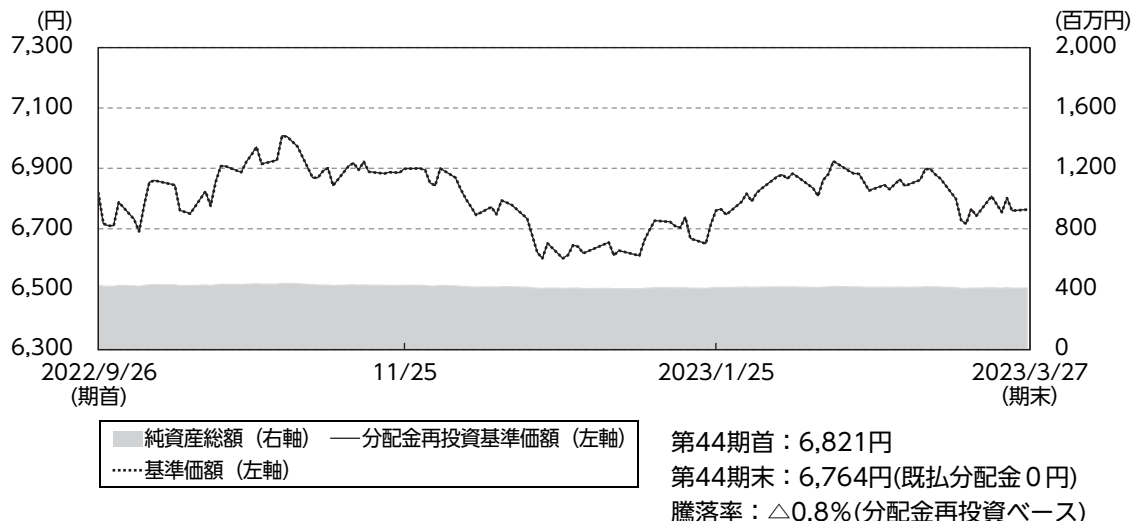
年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
		騰落率	
(期首)2022年9月26日	円 6,821	% —	% 98.6
9月末	6,788	△0.5	98.6
10月末	6,927	1.6	98.8
11月末	6,852	0.5	99.4
12月末	6,619	△3.0	99.2
2023年1月末	6,817	△0.1	98.6
2月末	6,831	0.1	98.9
(期末)2023年3月27日	6,764	△0.8	99.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2022年9月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

(プラス要因)

- ・2022年10月：ベータ戦略(「資産・通貨配分効果」を主要な収益の源泉とする戦略)で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス」が、米国の石油・ガス製品の探査、生産、精製などを手がける関連株に連動するETFや、米国株への投資を中心にキャピタルゲインを最も重視しつつ、安定的なインカムゲイン提供も目指すETFなどの上昇がプラス要因となり基準価額が上昇しプラスに寄与しました。また、アルファ戦略(「銘柄選択効果」を主要な収益の源泉とする戦略)で採用している「シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)」が、銘柄選択効果などの要因により基準価額が上昇しプラスに寄与しました。
- ・2023年1月：ベータ戦略(「資産・通貨配分効果」を主要な収益の源泉とする戦略)で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス」が、米国の一般消費財・サービス・セクターの関連銘柄などで構成されるETFや、米国を中心としてコンピューターやソフトウェア、インターネット企業などで構成されるETFなどの上昇がプラス要因となり基準価額が上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 2022年12月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス」が、米国株への投資を中心にキャピタルゲインを最も重視しつつ、安定的なインカムゲイン提供も目指すETFや、米国の一般消費財・サービス・セクターの関連銘柄で構成されるETFなどの下落がマイナス要因とより基準価額が下落しマイナスに寄与しました。また、アルファ戦略(「銘柄選択効果」を主要な収益の源泉とする戦略)で採用している「シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)」が、銘柄選択効果などの要因により基準価額が下落しマイナスに寄与しました。
- ・ 2023年3月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス」が、米国の銀行や保険、その他金融などの関連株で構成されるETFなどの下落がマイナス要因となり基準価額が下落しマイナスに寄与しました。

☆投資環境

(期初2022年9月27日～期末2023年3月27日)

<株式市場>

期初の10月は、堅調な米雇用統計を受けて米金融政策が加速するとの警戒感などから米国の主要株価指数は年初来安値を更新しました。米国で13日に発表された9月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が前年同月比+8.2%と、前月の+8.3%から減速するも市場予想をやや上振れる結果も相場の重荷となりました。その後、米金融政策の利上げペースの減速が意識され米国債金利の上昇に一服感が漂ったことや、英国ポンドの急落など金融市場を一時攪乱させる要因となった英国の不安定な政治状況が、減税案の撤回や新内閣の成立などによって沈静化に向かったことなどが好感され、世界的に株価が反転しました。11月の米FOMC(連邦公開市場委員会)後のパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長の見会では、利上げの停止時期については時期尚早との見解を示し、タカ派と受け止められたことなどが嫌気され下落しました。また、米国中間選挙において、予想以上に民主党が善戦したことで、共和党圧勝による株高期待が後退したことも重荷となりました。しかし、米国で10日に発表された10月の米CPI上昇率が前年同月比+7.7%と、市場予想を下回ったことから、インフレのピークアウト期待が一挙に膨らみ、米FRBの利上げペースが鈍化するとの期待感が高まり、大幅上昇となりました。また、パウエルFRB議長の講演で、12月にも利上げペースを縮小する可能性を示したことなどで、世界的に株価は一段高の様相となりました。12月は、米国景気の減速懸念が高まり、テクノロジーなどの成長株を中心に米国株が軟調となり、世界的に株価は調整色を強める推移となりました。11月の米CPIの上昇率は市場予想を下回り、インフレ収束を期待して反発する場面も見られました。しかし、米FOMCでは想定内の利上げとなるも、FRBが公表した政策金利見通しで、金利はさらに引き上げられ、より長期にわたり高水準に維持されるとの見方を示したことや、日銀が予想外にYCC(イールドカーブコントロール)政策の調整を発表し、事実上の利上げ政策へ転換するなど、世界的な金利上昇を意識する展開となり、世界的に株価は下落しました。1月は、各国の主要中央銀行がインフレを抑制するため金融引締め政策を推し進める中、米国では賃金インフレの鈍化が確認されたことなどで、金融引き締めの長期化観測が後退し、また、中国のゼロコロナ政策の解除による経済再開への期待が広がったことも追い風となり、世界的に株価は上昇しました。米国債金利が低下し、ナスダック総合指数が大幅上昇するなど、ハイテク関連銘柄の成長株の上昇が際立つ推移となりました。日本市場においては、昨年12月の金融政策決定会合で日銀が予想外に政策の修正を発表したことで今月に開かれた会

合では警戒感が高まりましたが、一部市場の見通し予想に反して、政策の現状維持が決定されたことなどを受けて安心感が広がり上昇となりました。2月の米FOMCでは、8会合連続となる利上げを決定するも利上げ幅は0.25%に縮小されました。金融引き締めには軟化傾向が見られたことなどから、1月の堅調な流れを引き継ぎ上昇して始まりました。しかし、その後の米経済指標からは物価上昇圧力の根強さを意識させる内容となり、また、米FRB高官からのタカ派的な発言を受け、金融市場では一段の利上げを織り込む向きが進み、下落に転じる動きとなりました。一方、日本株式市場は、次期日銀総裁の今後の金融政策方針において、現在の金融緩和策を当面続けるとの姿勢を示したことや、米国債利回りの上昇による日米金利差拡大の思惑などから円安が進んだことなどが下支えとなり、底堅い推移となりました。3月中旬には、米国の新興企業向けに事業を展開するSVB（シリコン・バレー・バンク）ファイナンシャル・グループ社に続き、シグネチャー・バンク社と、米銀の相次ぐ経営破綻によって、金融システム不安が広がり、一時は急落となりました。また、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が重なったことも下落に拍車をかけました。その後、スイスの銀行大手UBSグループによるクレディ・スイス・グループの買収発表が迅速に行われたことや、米金融当局も経営不安に陥った金融機関への救済措置を迅速に進めるにつれて金融システム不安が後退し、世界的に株価が持ち直す推移となりました。

<債券市場>

米国の長期債利回りは、期初の10月は、堅調な雇用情勢や高水準のインフレなどを背景に米金融政策の引き締め加速への警戒感などから一時4.3%台を付ける上昇基調となりました。下旬には、来月11月2日の米FOMCで4会合連続となる0.75%の利上げが見込まれる中、FRB高官が景気低迷を回避するためにも12月以降の利上げペース減速を考慮する時期に接近したとの見解を示したことなどから低下に転じるも、月末には4.05%とやや上昇となりました。11月上旬では、4.2%台へ上昇する推移でしたが、米CPIの結果などを受けて低下に転じました。11月2日の米FOMCで0.75%の利上げが決定され、その後のパウエルFRB議長の会見でタカ派姿勢が示されたことなどで上昇となりましたが、米CPIの減速などを受けて、米国金融政策への過度な警戒感が後退し、月末には3.61%と低下する推移となりました。12月は、各国の主要中央銀行がインフレ対処に金融引締め姿勢を維持する中、市場が金利の最終到達点として意識しているFRBの政策金利見通しにおいて、2023年末の予想中央値が従来の4.6%から5.1%に引き上げられたことや、日銀がYCC修正を発表し事実上の利上げ政策へ転換したことなどで、世界的な金利上昇圧力などを背景に、月末には3.88%と上昇する推移となりました。1月は、インフレ減速感の高まりなどにより、米FRBによる利上げの停止時期、及び、利下げへの政策転換時期がそれぞれ早まるとの観測などを背景に、月末には3.51%と低下する推移となりました。2月は、1月の米CPIが前年同月比6.4%の上昇となり前月（同6.5%上昇）からは限定的な減速にとどまり、また、米FRB高官からターミナルレート（政策金利の最終到達水準）を高める軌道修正の発言が相次いだことなどをを受け、月末には3.92%と上昇する推移となりました。3月は、月初には昨年11月以来となる4%台へ上昇となりましたが、米国の中堅銀行の相次ぐ破綻を受けてリスク回避ムードが高まり、国債が買われ金利が低下しました。また、米FOMCでは想定通りの利上げが実施されましたが、その際の声明文ではターミナルレートを意識させる表現が追加され、今後の米金融引き締め政策の不透明感が薄らいだことなどで、当期末には3.53%と低下する推移となりました。

<為替市場>

ドル円相場は、期初には144円台後半で始まり、10月は、日銀、政府による円買い介入が観測されるも、日銀の金融緩和政策の維持などを背景に、金利差拡大の思惑が根強いことなどから、一時150円台を付けるなど、円安ドル高の流れが継続する推移となりました。11月は、米国金融政策のかじ取りが今後は緩やかになるとの観測などで米国債金利が低下し、日米金利差の縮小などから、138円台へと、円高ドル安の流れに反転する推移となりました。12月は、日銀が予想外にYCCの許容変動幅を従来の±0.25%から±0.50%へ拡大すると発表したことを受けて、一時130円台まで急速に円が上昇するなど、円高ドル安の推移となりました。1月は、月中には一時127円台をつきましたが、米国債金利の低下による円高圧力と日銀の金融政策決定会合での現状維持の政策決定による円安圧力の綱引きの中、月を通しては小幅な推移に落ち着きました。2月は、米国債金利の上昇による日米金利差拡大の思惑などを背景に136円台まで円安が進行する推移となりました。3月の中旬以降は、米国債金利の低下による日米金利差縮小の思惑に加え、欧米での金融システム不安などを背景にリスクオフの円買いが優勢となる場面もあり、当期末には130円台前半となる円高の推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

今期間中は、アルファ戦略に「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)」と「シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)」を、ベータ戦略に「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」を、それぞれ投資先として採用しました。

- ・当期の戦略別の投資配分は、期を通じてアルファ戦略とベータ戦略の配分を、およそ同程度の配分としました。
- ・当期に組入れた指定投資対象証券の当期間のパフォーマンスを見ると、アルファ戦略では、「シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)」や「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)」の基準価額が上昇し、プラス寄与となりました。ベータ戦略では、「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」の基準価額が下落し、マイナス寄与となりました。結果、当期間のファンド全体では、「ファイブスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)」の下落が響き、マイナスのリターン(配当込ベース)となりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています

●シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)

- ・当期間の基準価額は、+1.5%の上昇率となりました。
- ・株式への投資を行うと同時に、TOPIX先物を売り建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指しました。当期間では、TOPIXが+2.0%の上昇となり、売り建てたTOPIX先物はマイナス寄与となりました。一方、株式への投資にあたっては、一部の小型株などの下落が響きましたが、おおむね中小型株を中心に上昇したことでプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。業種別の投資にあたっては、電気・ガス、不動産、精密機器などへの投資がマイナス要因となり、小売り、サービス、卸売りなどへの投資がプラス要因となりました。

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、-1.6%の下落率となりました。
- ・株式関連ETF、債券関連ETF、及び現金への投資割合を市況状況に応じて配分し運用を行いました。また、ドル建て資産の一部に関しては対円の為替ヘッジを行いました。当期間では、米国の情報技術関連株に連動するETFや、米国の石油・ガス製品の探査、生産、精製などを手がける関連株に連動するETFなどへの投資がプラス寄与となりました。一方、米国の銀行や保険、その他金融サービスなどの金融関連銘柄で構成されるETFや、米国の一般消費財・サービス・セクターの関連銘柄などで構成されるETFへの投資がマイナス寄与となりました。また、米ドルの対円レート（投資信託協会が公表する仲値）が、当期末には130.65円となり、期初前日の144.02円と比較して-9.3%下落し、一部のドル建て資産に対して為替ヘッジを行ったことで円換算によるドル建て資産の目減りを軽減できましたが、為替変動要因にてドル建て資産がマイナス寄与となりました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+2.1%の上昇率となりました。
- ・主として日経225種採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、日経225指数が+0.9%の上昇となり、売り建てた日経225指数先物はマイナス寄与となりました。一方、日経225種採用銘柄への投資にあたっては、日揮ホールディングスやエムスリー、東急不動産ホールディングスなどへの投資がマイナス要因となりましたが、東京エレクトロンやキーエンス、三井住友フィナンシャルグループなどへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第44期	
	2022年9月27日～2023年3月27日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		336

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各指定投資信託証券の組入比率を変更すること等によりファンドリターンの改善を目指します。

○各指定投資信託証券

【アルファ戦略のファンド】

●シングルアルファ・ファンド (適格機関投資家私募)

テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチをベースとして、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、主としてわが国の金融商品取引所上場株式の買いポートフォリオを構築し、同時に、株価指数先物を売り建てることにより、市場動向に左右されない安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド (適格機関投資家私募)

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式(主として日経225種採用銘柄とします)へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【ベータ戦略のファンド】

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

世界各国の上場投資信託証券への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行います。投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘察してポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行います。国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。また、銘柄選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【キャッシュ代替ファンド】

●iシェアーズ・コア 日本国債 ETF

当ファンドはアルファ戦略およびベータ戦略のいずれにも該当しませんが、ファンド・オブ・ファンズとしてのユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンドⅠの日々の流動性を確保する目的等で組入れられる可能性があります。当ファンドの運用基本方針は、ブラックロック・ジャパン株式会社が運用するiシェアーズ・コア 日本国債 ETFへの投資を通じて、FTSE日本国債インデックス（日本の国債市場の値動きを表す指数）が採用する銘柄を投資対象に分散投資を行い、FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指して運用を行います。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第44期		項目の概要
	(2022年9月27日～2023年3月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	22	0.32	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は6,806円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(7)	(0.10)	
(販売会社)	(13)	(0.19)	
(受託会社)	(2)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(信用)	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(信用)	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	44	0.64	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(9)	(0.13)	
(印刷費用)	(35)	(0.51)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	66	0.96	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

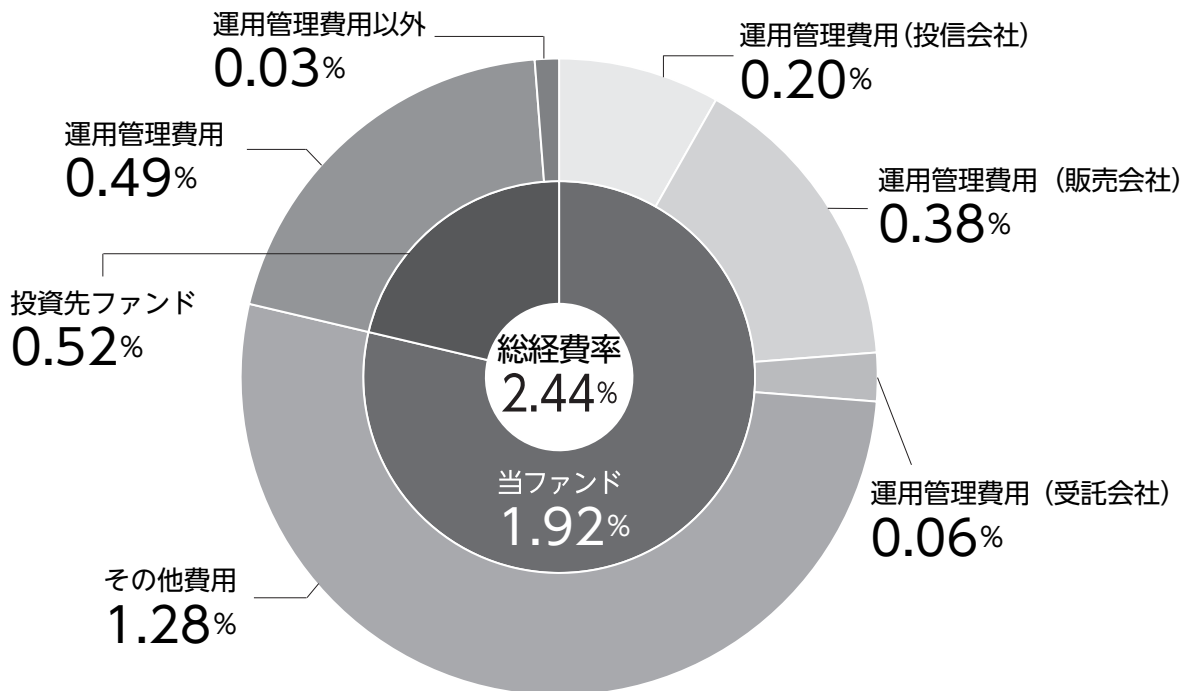
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.44%です。



総経費率 (①+②+③)	2.44%
①当ファンドの費用の比率	1.92%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2022年9月27日～2023年3月27日）

投資信託受益証券、投資証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	口	千円	口	千円
	—	—	—	9,225,774	10,200
	シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	—	—	4,155,011	4,500
—	ファイプスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)	—	—	2,412,351	3,000

(注) 金額は受渡代金。

★主要な売買銘柄（2022年9月27日～2023年3月27日）

投資信託受益証券、投資証券

当期					
買付			売付		
銘柄	口数	金額	銘柄	口数	金額
—	口	千円	—	口	千円
—	—	—	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募)	9,225,774	10,200
—	—	—	シングルアルファ・ファンド(適格機関投資家私募)	4,155,011	4,500
—	—	—	ファイプスター・ETFグローバル・バランス(適格機関投資家私募)	2,412,351	3,000

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2022年9月27日～2023年3月27日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年9月27日～2023年3月27日）

該当事項はございません。

★組入資産の明細（2023年3月27日現在）

国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	口	口	千円
シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）	74,741,921	70,586,910	76,466
ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	169,046,977	166,634,626	199,678
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	123,203,618	113,977,844	127,814
合計	口数・金額	366,992,516	351,199,380
	銘柄数〈比率〉	3	3
			403,958
			<99.1%>

（注）比率欄は純資産に対する比率です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2023年3月27日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2023年3月27日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 403,959	% 98.1
コールローン等、その他	8,005	1.9
投資信託財産総額	411,964	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	411,964,625円
コール・ローン等	8,004,800
投資信託受益証券	403,959,825
(B) 負債	4,436,356
未払解約金	346,672
未払信託報酬	1,373,878
その他未払費用	2,715,806
(C) 純資産総額(A-B)	407,528,269
元本	602,477,041
次期繰越損益金	△194,948,772
(D) 受益権総口数	602,477,041口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,764円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は625,946,719円、期中追加設定元本額は5,809,480円、期中一部解約元本額は29,279,158円です。
(注2) 1口当たり純資産額は0.6764円です。
(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は194,948,772円です。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2022年9月27日～2023年3月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4円
受取利息	4
(B) 有価証券売買損益	682,230
売買益	4,072,843
売買損	△3,390,613
(C) 信託報酬等	△4,092,288
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,410,054
(E) 前期繰越損益金	△139,537,429
(F) 追加信託差損益金	△52,001,289
(配当等相当額)	3,240,808
(売買損益相当額)	△55,242,097
(G) 合計(D+E+F)	△194,948,772
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△194,948,772
追加信託差損益金	△52,001,289
(配当等相当額)	3,240,808
(売買損益相当額)	△55,242,097
分配準備積立金	17,023,460
繰越損益金	△159,970,943

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
(注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	－
収益調整金	3,240,808
分配準備積立金	17,023,460
当ファンドの分配対象収益額	20,264,268
当ファンドの期末残存口数	602,477,041口
1万口当たり収益分配対象額	336.34円
1万口当たり分配金額	－
収益分配金金額	－

★お知らせ

当ファンドの投資信託約款【運用の基本方針】におきまして、6ヵ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとする旨、記載をしておりましたが、この度、日本銀行による当該利率の公表資料の作成が取り止めされることとなりましたので、2022年9月26日に当該参考ベンチマークの文言を削除させて頂きました。

★分配金のお知らせ

決算期	第44期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0 円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

シングルアルファ・ファンド（適格機関投資家私募）

第11期

決算日 2023年3月24日

（計算期間：2022年9月27日～2023年3月24日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	<ul style="list-style-type: none">・主として、わが国の金融商品取引所上場株式への投資と、株価指数先物取引を活用した運用を行うことにより、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指します。・運用にあたっては、テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチをベースとして、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、買いポートフォリオを構築します。・同時に株価指数先物を売建てることにより、市場動向に左右されない安定した中長期的利益の獲得を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資は行いません。・株価指数先物の売建て金額（ショート・ポジション）の合計額は、信託財産の純資産総額の範囲内とします。・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月24日現在)

項目	当期末
(A) 資産	104,207,625円
コール・ローン等	17,789,525
株式	76,695,700
未収入金	3,046,250
未収配当金	133,050
差入委託証拠金	6,543,100
(B) 負債	11,346,355
未払金	1,254,174
未払信託報酬	317,947
差入委託証拠金代用有価証券	6,543,100
その他未払費用	884
前受金	3,230,250
(C) 純資産総額(A-B)	92,861,270
元本	85,718,599
次期繰越損益金	7,142,671
(D) 受益権総口数	85,718,599口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,833円

(注1) 当ファンドの期首元本額は89,873,610円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は4,155,011円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0833円です。

(注3) 代用有価として、担保を供している有価証券は6,910,400円(2023年3月24日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2022年9月27日～2023年3月24日)

項目	当期
(A) 配当等収益	424,634円
受取配当金	423,990
その他収益金	644
(B) 有価証券売買損益	6,819,830
売買益	16,223,637
買損	△9,403,807
(C) 先物取引等損益	△5,759,674
取引益	3,495,760
取引損	△9,255,434
(D) 信託報酬等	△323,582
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,161,208
(F) 前期繰越損益金	3,086,385
(G) 追加信託差損益金	2,895,078
(配当等相当額)	2,068,101
(売買損益相当額)	826,977
(H) 合計(E+F+G)	7,142,671
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	7,142,671
追加信託差損益金	2,895,078
(配当等相当額)	2,068,101
(売買損益相当額)	826,977
分配準備積立金	18,254,046
繰越損益金	△14,006,453

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	332,089円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	-
収益調整金	2,068,101
分配準備積立金	17,921,957
当ファンドの分配対象収益額	20,322,147
当ファンドの期末残存口数	85,718,599口
1万口当たり収益分配対象額	2,370.79円
1万口当たり分配金額	-
収益分配金金額	-

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月27日～2023年3月24日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	37	0.34	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,895円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(33)	(0.30)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(3)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	25	0.23	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(21)	(0.19)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(4)	(0.04)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	63	0.58	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2023年3月24日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(1.0%)			
ウエストホールディングス	0.2	—	—
第一建設工業	0.2	—	—
食料品(1.8%)			
カルビー	—	0.2	561
ヨシムラ・フード・ホールディングス	0.5	—	—
ジェイフロンティア	0.5	—	—
サンクゼール	—	0.2	832
繊維製品(3.0%)			
ゴールドウイン	0.2	0.2	2,322
化学(7.4%)			
三菱瓦斯化学	0.2	—	—
旭有機材	0.5	0.5	1,545
ADEKA	0.3	0.2	431
アルマード	0.5	—	—
東洋合成工業	0.1	0.4	3,680
医薬品(1.4%)			
協和キリン	0.1	—	—
エーザイ	0.1	0.1	716
坪田ラボ	0.3	0.4	378
ガラス・土石製品(1.0%)			
東洋炭素	0.3	—	—
鉄鋼(0.7%)			
山陽特殊製鋼	0.1	—	—
イボキン	0.4	0.4	536
金属製品(1.5%)			
三益半導体工業	0.4	0.4	1,119
機械(3.5%)			
芝浦機械	0.2	—	—
技研製作所	0.2	0.2	536
ローツェ	—	0.1	1,160
住友精密工業	0.3	—	—
ダイフク	0.1	—	—
セガサミーホールディングス	—	0.4	965
電気機器(7.7%)			
富士電機	0.1	0.2	1,012
湖北工業	0.1	—	—
HPCシステムズ	—	0.3	603
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	1.3	—	—
EIZO	—	0.1	398
シスメックス	—	0.1	840

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ケル	0.4	0.2	349
浜松ホトニクス	0.2	0.2	1,386
指月電機製作所	2.7	2.7	1,314
輸送用機器(1.6%)			
ダイハツディーゼル	2	—	—
デンソー	—	0.1	706
太平洋工業	0.5	—	—
IJT T	1	1	536
精密機器(1.0%)			
テルモ	0.4	—	—
松風	0.4	0.4	800
その他製品(3.3%)			
ブシロード	0.3	0.9	688
トランザクシオン	0.6	1.1	1,699
ヨネックス	0.5	0.1	132
電気・ガス業(1.0%)			
リニューアブル・ジャパン	0.7	—	—
陸運業(1.1%)			
東武鉄道	0.4	—	—
東急	—	0.5	859
サカイ引越センター	0.1	—	—
情報・通信業(18.6%)			
コーエーテックホールディングス	0.1	—	—
エムアップホールディングス	1.2	0.8	877
クロス・マーケティンググループ	0.8	—	—
フィックスターズ	—	0.4	578
セック	0.2	0.2	698
ULSグループ	0.1	—	—
アステリア	1	1	754
ALBERT	0.2	—	—
JIG-SAW	0.1	—	—
オープンドア	0.3	—	—
カナミックネットワーク	0.1	0.1	49
チェンジ	—	0.6	1,422
ウオンテッドリー	0.1	—	—
マネーフォワード	—	0.3	1,471
ラキール	—	0.4	770
ビジョナル	0.1	—	—
エクサウィザーズ	0.4	—	—
ハイブリッドテクノロジーズ	—	0.4	400

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
Jストリーム	1	—	—
ワンキャリア	0.4	0.4	1,850
ギフトィ	0.1	—	—
スペースマーケット	0.4	—	—
S Bテクノロジー	0.1	—	—
電通国際情報サービス	0.4	0.4	2,036
ANYCOLOR	0.1	—	—
Rebase	—	0.5	514
オープンワーク	—	0.1	605
IMAGICA GROUP	0.1	0.5	287
B I P R O G Y	—	0.2	637
KADOKAWA	—	0.3	816
ソフトバンクグループ	—	0.1	497
卸売業(8.5%)			
テンボスホールディングス	0.4	0.4	1,013
円谷フィールズホールディングス	—	0.7	1,357
神戸物産	—	0.2	749
あい ホールディングス	0.6	0.3	660
コメダホールディングス	0.2	0.2	467
エスケイジャパン	1	1	575
ミクリード	0.5	0.5	460
新光商事	—	1	1,240
パリュエンスホールディングス	0.1	—	—
小売業(13.4%)			
ゲオホールディングス	0.6	0.5	793
アダストリア	0.2	0.2	482
エディオン	0.4	—	—
R I Z A Pグループ	5	—	—
ジンズホールディングス	0.2	—	—
M o n o t a R O	0.1	—	—
DDホールディングス	1	1	720
物語コーポレーション	0.1	0.3	793
三越伊勢丹ホールディングス	—	0.5	681
鳥貴族ホールディングス	0.3	0.2	433
TOKYO BASE	3.2	—	—
力の源ホールディングス	0.5	0.5	752
HYUGA PRIMARY CARE	0.1	—	—
ペットゴー	1	1	1,660
心・バティック・インターナショナルホールディングス	—	0.2	490
ハークスレイ	0.2	—	—
ワークマン	—	0.1	569
サイゼリヤ	0.2	0.3	984
松屋	—	0.3	311

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エイチ・ツー・オー リテイリング	0.5	—	—
ブックオフグループホールディングス	—	1	1,237
サックスパー ホールディングス	—	0.5	401
銀行業(—%)			
山梨中央銀行	0.5	—	—
保険業(0.7%)			
アイペットホールディングス	0.1	—	—
東京海上ホールディングス	0.1	0.2	508
その他金融業(—%)			
ジェイリース	0.3	—	—
不動産業(4.6%)			
ツクルバ	0.6	0.6	397
クリアル	0.5	—	—
ビーロッド	0.1	—	—
プロパティエージェント	—	0.4	458
ウェルス・マネジメント	0.2	0.2	264
パーク24	0.3	0.3	544
パラカ	0.2	0.2	398
property technologies	—	0.1	223
日本空港ビルデング	0.2	0.2	1,274
サービス業(20.1%)			
日本工営	0.2	—	—
メンバーズ	0.2	—	—
アイティメディア	0.2	—	—
ケアネット	0.2	—	—
ベネフィット・ワン	—	0.4	766
エムスリー	—	0.3	1,019
エスプール	1	—	—
アミューズ	0.3	0.3	535
テイクアンドギヴ・ニュース	—	0.2	265
ブロードメディア	—	0.5	611
MR T	0.1	0.1	131
日本動物高度医療センター	0.1	—	—
日本スキー場開発	0.3	0.3	279
ジャパンマテリアル	—	0.3	672
ベクトル	—	0.9	1,307
I B J	2.5	0.8	555
シグマクス・ホールディングス	0.3	—	—
ウィルグループ	0.4	0.2	215
フリークアウト・ホールディングス	0.3	—	—
ベルシステム24ホールディングス	0.4	0.4	562
ペイカレント・コンサルティング	—	0.1	537
ミダックホールディングス	0.2	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ABホテル	0.5	0.5	1,015
ログリー	0.2	0.2	184
マネジメントソリューションズ	0.3	0.3	948
ブリッジインターナショナル	0.3	0.3	773
リビングプラットフォーム	0.1	0.1	150
NextOne	0.3	—	—
デコルテ・ホールディングス	1	0.6	721
東祥	0.8	0.8	904
メンタルヘルステクノロジーズ	1.4	—	—

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
サンウェルズ	0.1	0.1	814	
プロジェクトカンパニー	0.3	0.2	948	
大栄環境	—	0.3	535	
M&A総研ホールディングス	0.4	0.1	965	
合計	株数・金額	56	39	76,695
	銘柄数(比率)	119銘柄	98銘柄	<82.6%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIXmini先物	百万円	百万円
		—	32
	TOPIX先物	—	38

ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

第11期

決算日 2023年3月24日

（計算期間：2022年9月27日～2023年3月24日）

●ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
運 用 会 社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none">・主として、世界各国の上場投資信託証券（ETF）の投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。・投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案します。・状況により為替ヘッジを行う場合があります。
主 要 投 資 対 象	世界各国の上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none">・上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	290,399,187円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	27,354,278
未 収 入 金	94,696,700
未 収 配 当 金	84,963
投 資 信 託 受 益 証 券	168,263,246
(B) 負 債	90,722,909
未 払 金	90,338,360
未 払 信 託 報 酬	384,399
そ の 他 未 払 費 用	150
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	199,676,278
元 本	166,634,626
次 期 繰 越 損 益 金	33,041,652
(D) 受 益 権 総 口 数	166,634,626口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,983円

(注1) 当ファンドの期首元本額は169,046,977円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,412,351円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,1983円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2022年9月27日～2023年3月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,616,982円
受 取 配 当 金	2,287,956
受 取 利 息	329,026
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	847,240
売 買 益	20,682,972
売 買 損	△ 19,835,732
(C) 信 託 報 酬 等	△ 404,329
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,059,893
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	30,245,381
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 263,622
(配 当 等 相 当 額)	301,982
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 565,604
(G) 合 計 (D + E + F)	33,041,652
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	33,041,652
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 263,622
(配 当 等 相 当 額)	301,982
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 565,604
分 配 準 備 積 立 金	47,320,603
繰 越 損 益 金	△ 14,015,329

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	2,311,511円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	-
収益調整金	301,982
分配準備積立金	45,009,092
当ファンドの分配対象収益額	47,622,585
当ファンドの期末残存口数	166,634,626口
1万口当たり収益分配対象額	2,857.90円
1万口当たり分配金額	-
収益分配金金額	-

(注5) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月27日～2023年3月24日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	23	0.19	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,084円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(17)	(0.14)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(5)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	9	0.07	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(9)	(0.07)	
(c) 有価証券取引税	0	0.00	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.00)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(1)	(0.01)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	33	0.27	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細（2023年3月24日現在）

(1) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘 柄	前 期 末		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ合衆国)	口	口	千米ドル	千円	
セントラル・セキュリティーズ・コーポレーション	4,100	3,900	131	17,217	
バンガード・コンシューマー・ステーブルズETF	280	280	52	6,824	
バンガード・ファイナンシャルズETF	800	800	60	7,860	
バンガード情報技術ETF	350	350	130	17,011	
バンガード・コンシューマー・ディスクレショナリーETF	500	500	120	15,704	
iシェアーズ米国テクノロジーETF	700	700	62	8,224	
iシェアーズ・北米テクノロジー・ソフトウェアETF	280	280	81	10,608	
スパイダー・S&P500・ETF・トラスト	340	340	133	17,465	
iシェアーズ・コア米国総合債券ETF	—	1,000	99	13,063	
フィデリティ・ナスダック・コンポジット・インデックスETF	1,700	1,700	78	10,265	
バンガード・エナジーETF	800	—	—	—	
iシェアーズ米国航空宇宙・防衛ETF	500	500	55	7,220	
ファースト・トラスト・ダウジョーンズ・インターネット指数ファンド	500	500	71	9,278	
バンガードFTSEデベロッパード・マーケットETF	1,000	—	—	—	
バンガード米国長期政府債券ETF	—	1,000	65	8,568	
スパイダー・ブルームバーグ・パークレイズ・インバーストメント・グレート変動金利ETF	1,600	—	—	—	
バンガード・S&P500 ETF	400	400	145	18,951	
小 計	口 数 ・ 金 額	13,850	12,250	1,282	168,258
	銘 柄 数 <比 率>	15	14	—	<84.3%>
合 計	口 数 ・ 金 額	13,850	12,250	—	168,258
	銘 柄 数 <比 率>	15	14	—	<84.3%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、3月24日における邦貨換算レートは1ドル=130.65円です。

(注3) 国名は、上場している国名を表示しております。

(2) 為替予約取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当期末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	米国ドル	百万円 —	百万円 90

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

第7期

決算日 2022年10月17日

（計算期間：2022年4月19日～2022年10月17日）

●ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
運用会社	ファイブスター投信投資顧問株式会社
運用方針	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資をします。また、日経225指数先物取引等へ実質的に投資をします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。・株式への実質投資割合には制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月17日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	201,396,366円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,157,882
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	199,238,484
(B) 負 債	541,048
未 払 信 託 報 酬	540,946
そ の 他 未 払 費 用	102
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	200,855,318
元 本	182,903,618
次 期 繰 越 損 益 金	17,951,700
(D) 受 益 権 総 口 数	182,903,618口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,981円

(注1) 当ファンドの期首元本額は189,322,103円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は6,418,485円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,0981円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2022年4月19日～2022年10月17日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,202,000円
売 買 益	6,352,170
売 買 損	△ 150,170
(B) 信 託 報 酬 等	△ 542,030
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	5,659,970
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	12,291,730
(E) 合 計 (C + D)	17,951,700
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (E + F)	17,951,700
分 配 準 備 積 立 金	17,951,700
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	1,739,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	85,074
収益調整金	—
分配準備積立金	16,126,802
当ファンドの分配対象収益額	17,951,700
当ファンドの期末残存口数	182,903,618口
1万口当たり収益分配対象額	981.48円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年4月19日～2022年10月17日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	30	0.28	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,849円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(27)	(0.25)	
(販売会社)	(1)	(0.01)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	60	0.55	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(58)	(0.53)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(2)	(0.02)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.01	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(1)	(0.01)	
合計	91	0.84	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2022年10月17日現在)

親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド	千口 184,917	千口 177,621	千円 199,238

<補足情報>

下記は、MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド全体 (177,621千口) の内容です。

★組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(-%)			
日本水産	3	—	—
鉱業(0.6%)			
I N P E X	2.8	0.7	1,030
建設業(2.1%)			
日揮ホールディングス	1.8	2.2	3,781
食料品(3.6%)			
宝ホールディングス	1.4	—	—
キッコーマン	0.2	0.2	1,584
味の素	0.6	0.3	1,205
ニチレイ	—	1.6	3,700
繊維製品(1.2%)			
東レ	—	3	2,174
化学(3.4%)			
昭和電工	0.8	—	—
信越化学工業	0.2	0.1	1,472
花王	—	0.2	1,143
資生堂	—	0.7	3,620
医薬品(1.9%)			
アステラス製薬	0.5	—	—
中外製薬	0.6	0.5	1,836
エーザイ	—	0.2	1,606
ガラス・土石製品(-%)			
A G C	0.2	—	—
鉄鋼(2.3%)			
日本製鉄	—	1	2,136
J F Eホールディングス	—	1.4	1,990

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属(2.1%)			
日本軽金属ホールディングス	0.6	—	—
住友金属鉱山	0.6	—	—
住友電気工業	—	1.3	1,981
フジクラ	—	2	1,796
機械(12.7%)			
日本製鋼所	—	0.7	2,058
オークマ	—	0.4	2,040
小松製作所	0.4	0.7	1,871
クボタ	—	1	1,995
荏原製作所	0.4	0.4	1,914
ダイキン工業	0.2	0.3	6,589
NTN	—	8	2,048
日立造船	—	1.2	994
三菱重工業	0.6	0.4	1,940
I H I	0.7	0.5	1,570
電気機器(11.7%)			
ミネベアミツミ	0.4	—	—
富士電機	—	0.4	2,128
安川電機	0.8	0.2	801
ソニーグループ	0.1	0.2	1,929
T D K	—	0.5	2,345
アルプスアルパイン	2.7	—	—
キーエンス	0.1	0.1	4,828
ファナック	0.1	0.1	2,007
京セラ	—	0.2	1,475
村田製作所	—	0.3	2,093

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	0.2	—	—
東京エレクトロン	0.1	0.1	3,672
輸送用機器 (4.6%)			
デンソー	0.8	0.2	1,407
川崎重工業	0.9	—	—
いすゞ自動車	—	1.9	3,193
トヨタ自動車	1.3	—	—
本田技研工業	0.3	0.3	982
スズキ	0.3	0.6	2,790
ヤマハ発動機	0.8	—	—
精密機器 (2.3%)			
テルモ	0.6	0.5	2,116
ニコン	1.5	1.5	2,049
その他製品 (1.9%)			
バンダイナムコホールディングス	0.2	0.2	1,931
ヤマハ	—	0.3	1,605
電気・ガス業 (—%)			
関西電力	1.7	—	—
陸運業 (9.9%)			
東武鉄道	—	1	3,505
東急	—	1.3	2,251
京王電鉄	0.4	0.4	2,116
東日本旅客鉄道	0.3	0.4	3,196
西日本旅客鉄道	—	0.6	3,519
東海旅客鉄道	0.2	0.2	3,498
海運業 (—%)			
商船三井	0.7	—	—
川崎汽船	0.3	—	—
空運業 (1.3%)			
ANAホールディングス	—	0.8	2,296
情報・通信業 (9.1%)			
Zホールディングス	1.7	—	—
日本電信電話	0.4	1	3,971
KDDI	0.6	0.5	2,113
東宝	0.2	0.4	2,032
エヌ・ティ・ティ・データ	1.3	1.5	2,958
ソフトバンクグループ	1	1	5,549
卸売業 (4.3%)			
双日	1	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
伊藤忠商事	0.5	—	—
丸紅	1.5	—	—
三井物産	0.7	0.6	1,920
住友商事	—	2.1	3,931
三菱商事	1	0.5	2,020
小売業 (14.1%)			
J.フロント リテイリング	0.5	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	2	2.6	3,520
高島屋	—	2.2	4,092
丸井グループ	0.9	—	—
イオン	—	0.4	1,118
ファーストリテイリング	0.2	0.2	16,840
銀行業 (3.9%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	4	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	—	—
りそなホールディングス	3.8	4	2,224
千葉銀行	—	2.3	1,858
ふくおかフィナンシャルグループ	0.9	0.4	1,043
みずほフィナンシャルグループ	—	1.2	1,950
保険業 (2.6%)			
SOMPOホールディングス	0.5	0.4	2,388
第一生命ホールディングス	1.2	—	—
東京海上ホールディングス	0.3	0.9	2,312
T&Dホールディングス	1.8	—	—
その他金融業 (1.0%)			
オリックス	—	0.9	1,887
不動産業 (2.4%)			
東急不動産ホールディングス	—	2.8	2,209
東京建物	0.6	—	—
住友不動産	—	0.6	2,078
サービス業 (1.1%)			
エムスリー	—	0.4	1,625
楽天グループ	2	—	—
リクルートホールディングス	—	0.1	425
合計	株数・金額	62	181,887
	銘柄数(比率)	66銘柄	72銘柄 <91.3%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	日経225mini先物	百万円 —	百万円 138

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) —印は該当がないことを示します。

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド

第3期運用報告書 [決算日 2022年4月18日]

[計算期間 2021年4月17日～2022年4月18日]

「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」は、2022年4月18日に第3期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2019年4月17日から無期限です。
運用方針	わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資をします。また、株式指数先物取引等へ投資をします。
組入制限	株式への投資割合は制限を設けません。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月18日現在)

項 目	当期末
(A) 資 産	242,166,817円
コール・ローン等	27,599,340
株 式	166,219,570
未 収 入 金	7,474,011
未 収 配 当 金	2,018,696
差 入 委 託 証 拠 金	38,855,200
(B) 負 債	41,185,513
未 払 金	15,096,090
差入委託証拠金代用有価証券	26,088,000
そ の 他 未 払 費 用	1,423
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	200,981,304
元 本	184,917,025
次 期 繰 越 損 益 金	16,064,279
(D) 受 益 権 総 口 数	184,917,025口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,869円

(注1) 当ファンドの期首元本額は190,457,192円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は5,540,167円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.0869円です。

(注3) 代用有価として担保を供している有価証券は24,706,000円(2022年4月18日現在の時価総額)です。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド(適格機関投資家私募) 184,917,025円

★損益の状況

(2021年4月17日～2022年4月18日)

項 目	当期
(A) 配 当 等 収 益	4,059,674円
受 取 配 当 金	4,059,664
そ の 他 収 益 金	10
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△14,289,509
売 買 益	33,803,222
売 買 損	△48,092,731
(C) 先 物 取 引 等 損 益	13,688,260
取 引 益	32,253,480
取 引 損	△18,565,220
(D) 信 託 報 酬 等	△ 28,994
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	3,429,431
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	13,094,681
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 459,833
(H) 合 計 (E + F + G)	16,064,279
次 期 繰 越 損 益 金	16,064,279

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 3 期		項目の概要
	(2021年4月17日～2022年4月18日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	89 (83) (-) (-) (6) (-) (-)	0.83 (0.77) (-) (-) (0.06) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	2 (-) (-) (-) (-) (2)	0.02 (-) (-) (-) (-) (0.02)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	91	0.85	

(注 1) 期中の費用(消費税にかかるとは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各比率は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(10,733円)で除して100を乗じたものです。

★組入資産の明細 (2022年4月18日現在)

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.00%)			
日本水産	—	3	1,641
鉱業(2.70%)			
INPEX	2	2.8	4,499
建設業(1.70%)			
コムシスホールディングス	0.7	—	—
日揮ホールディングス	1.8	1.8	2,793
食料品(3.10%)			
日本ハム	0.4	—	—
宝ホールディングス	1.6	1.4	1,453
キッコーマン	—	0.2	1,652
味の素	0.5	0.6	2,029
繊維製品(—%)			
東レ	3	—	—
パルプ・紙(—%)			
王子ホールディングス	4	—	—
化学(3.20%)			
旭化成	1.7	—	—
昭和電工	—	0.8	1,882
住友化学	4	—	—
トクヤマ	0.8	—	—
デンカ	0.3	—	—
信越化学工業	0.1	0.2	3,430
UBE	0.5	—	—
医薬品(2.10%)			
協和キリン	0.6	—	—
アステラス製薬	—	0.5	1,018
中外製薬	0.4	0.6	2,517
ガラス・土石製品(0.60%)			
AGC	0.6	0.2	986
太平洋セメント	0.8	—	—
東海カーボン	1.8	—	—
日本碍子	1	—	—
鉄鋼(—%)			
日本製鉄	1	—	—
神戸製鋼所	2.8	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	1.4	—	—
大太平洋金属	0.9	—	—
非鉄金属(2.90%)			
日本軽金属ホールディングス	—	0.6	994
三井金属鉱業	0.6	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東邦亜鉛	0.3	—	—
住友金属鉱山	0.3	0.6	3,810
古河電気工業	0.8	—	—
住友電気工業	1.5	—	—
金属製品(—%)			
SUMCO	0.9	—	—
機械(7.30%)			
オークマ	0.4	—	—
小松製作所	—	0.4	1,169
荏原製作所	—	0.4	2,368
ダイキン工業	—	0.2	4,029
日本精工	1.5	—	—
NTN	7	—	—
日立造船	2.3	—	—
三菱重工業	0.8	0.6	2,586
IHI	—	0.7	2,056
電気機器(14.30%)			
コニカミノルタ	3.5	—	—
ミネベアミツミ	0.7	0.4	964
安川電機	—	0.8	3,528
オムロン	0.2	—	—
日本電気	0.4	—	—
富士通	0.1	—	—
沖電気工業	2	—	—
ソニーグループ	0.4	0.1	1,114
TDK	0.2	—	—
アルプスアルパイン	—	2.7	3,169
キーエンス	—	0.1	5,438
ファナック	0.2	0.1	2,051
太陽誘電	0.4	—	—
SCREENホールディングス	0.2	0.2	2,054
東京エレクトロン	0.2	0.1	5,418
輸送用機器(8.90%)			
デンソー	0.3	0.8	5,754
川崎重工業	0.8	0.9	2,115
日産自動車	1.6	—	—
いすゞ自動車	1.6	—	—
トヨタ自動車	0.3	1.3	2,801
日野自動車	1	—	—
本田技研工業	—	0.3	976
スズキ	—	0.3	1,169

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤマハ発動機	0.8	0.8	2,059
精密機器(2.60%)			
テルモ	0.4	0.6	2,264
ニコン	—	1.5	2,118
オリンパス	1	—	—
その他製品(1.10%)			
パナダイナムコホールディングス	0.3	0.2	1,813
電気・ガス業(1.20%)			
関西電力	—	1.7	2,046
陸運業(4.40%)			
京王電鉄	—	0.4	1,958
東日本旅客鉄道	—	0.3	2,111
西日本旅客鉄道	0.3	—	—
東海旅客鉄道	—	0.2	3,227
海運業(2.60%)			
日本郵船	0.2	—	—
商船三井	0.2	0.7	2,187
川崎汽船	—	0.3	2,187
情報・通信業(8.80%)			
Zホールディングス	3.4	1.7	863
日本電信電話	0.9	0.4	1,496
KDDI	—	0.6	2,523
東宝	—	0.2	977
エヌ・ティ・ティ・データ	1.5	1.3	3,135
ソフトバンクグループ	1	1	5,653
卸売業(7.70%)			
双日	—	1	2,013
伊藤忠商事	—	0.5	1,985
丸紅	—	1.5	2,178

銘柄	前期末	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
豊田通商	0.4	—	—	
三井物産	1	0.7	2,270	
三菱商事	0.7	1	4,417	
小売業(10.30%)				
J.フロント リテイリング	0.8	0.5	482	
三越伊勢丹ホールディングス	1.4	2	1,924	
丸井グループ	—	0.9	1,991	
ファーストリテイリング	0.2	0.2	12,800	
銀行業(5.10%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	4	1,880	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	3	2,256	
りそなホールディングス	—	3.8	2,106	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	0.9	2,169	
保険業(6.40%)				
SOMPOホールディングス	—	0.5	2,553	
第一生命ホールディングス	—	1.2	3,106	
東京海上ホールディングス	—	0.3	2,055	
T&Dホールディングス	—	1.8	2,962	
不動産業(0.70%)				
東京建物	—	0.6	1,108	
サービス業(1.10%)				
エムスリー	0.3	—	—	
楽天グループ	—	2	1,866	
リクルートホールディングス	0.4	—	—	
合計	株数・金額	78	62	166,219
	銘柄数(比率)	72銘柄	66銘柄	<82.7%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	日経225mini先物	百万円 —	百万円 139